

第 80 期

決 算 公 告

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

住友精密工業株式会社

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>60,810</b>	<b>流動負債</b>	<b>45,298</b>
現金及び預金	42	支払手形	156
受取手形	740	買掛金	5,789
売掛金	22,203	1年内返済予定長期借入金	3,100
契約資産	721	関係会社短期借入金	26,514
製品	7,389	リース債務	40
仕掛品	9,548	未払金	2,882
原材料及び貯蔵品	11,701	未払費用	621
前渡金	140	未払法人税等	2,440
前払費用	327	契約負債	1,048
未収入金	3,167	預り金	131
関係会社短期貸付金	4,229	賞与引当金	1,803
その他	599	役員賞与引当金	37
		工事損失引当金	24
<b>固定資産</b>	<b>26,699</b>	製品保証引当金	456
<b>有形固定資産</b>	<b>13,854</b>	顧客補償等対応費用引当金	87
建物	5,956	その他	165
構築物	307	<b>固定負債</b>	<b>8,805</b>
機械及び装置	2,113	長期借入金	1,310
車両運搬具	8	リース債務	70
工具、器具及び備品	535	製品保証引当金	1,278
土地	3,500	退職給付引当金	5,137
リース資産	109	資産除去債務	658
建設仮勘定	1,323	顧客補償等対応費用引当金	234
<b>無形固定資産</b>	<b>2,699</b>	その他	115
ソフトウェア	2,699	<b>負債合計</b>	<b>54,103</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,145</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	215	<b>株主資本</b>	<b>33,415</b>
関係会社株式	2,453	資本金	10,311
関係会社出資金	230	資本剰余金	11,332
長期貸付金	21	資本準備金	11,332
長期前払費用	167	その他資本剰余金	0
前払年金費用	3,036	<b>利益剰余金</b>	<b>11,771</b>
繰延税金資産	3,693	利益準備金	823
その他	327	その他利益剰余金	10,948
		固定資産圧縮積立金	252
<b>資産合計</b>	<b>87,509</b>	繰越利益剰余金	10,695
		評価・換算差額等	△9
		繰延ヘッジ損益	△9
		<b>純資産合計</b>	<b>33,405</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>87,509</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		53,024
売上原価		35,680
売上総利益		17,343
販売費及び一般管理費		9,712
営業利益		7,630
営業外収益		
受取利息及び配当金	217	
為替差益	85	
グループ通算制度に関わる調整額	926	
その他	174	1,404
営業外費用		
支払利息	265	
損害賠償金	213	
その他	45	523
経常利益		8,511
特別利益		
損害補償損失引当金戻入益	124	
顧客補償等対応費用引当金戻入益	68	193
特別損失		
固定資産除却損	213	
減損損失	7	221
税引前当期純利益		8,483
法人税、住民税及び事業税	2,242	
法人税等調整額	20	2,263
当期純利益		6,220

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       | 市場価格のない株式等以外のもの<br>時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>市場価格のない株式等<br>移動平均法による原価法 |

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |   |
|----------|---|
| 製品及び仕掛品  | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）<br>なお、一部については、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 |
| 原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）   |

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物3年～50年、機械及び装置8年～12年となっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、当該将来損失見込額を引当計上しております。工事損失の発生が見込まれる工事について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を工事損失引当金に計上しております。

##### (5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

##### (6) 顧客補償等対応費用引当金

当社が製造する一部の熱交換器の製造において、製造・検査工程の一部に不適切な行為があることが発覚したことに伴い、顧客への補償等で将来発生が見込まれる損失に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

## (7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は、航空宇宙事業、産業機器事業、ICT事業に関する製品の製造及び販売を主な事業としており、これらの製品販売については、多くの場合、製品の引渡し時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、製品の引渡し時点で収益を認識しております。一部の取引においては、製品の転用が不可能であること、及び履行義務の完了した部分については対価を收受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実績原価の割合（インプット法）で行っております。ただし、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

取引価格は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定していますが、対価に変動対価が含まれている場合には重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合でのみ取引価格に含めております。

また、履行義務の識別にあたって、財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、顧客から受け取る対価から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいません。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たす金利スワップについては特例処理に、適用要件を満たす通貨スワップまたは為替予約については、振当処理によることとしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ、為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権、借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、金利又は為替の変動リスクを回避する目的に限定して実施することとしており、実需を伴わないデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、通貨スワップ及び為替予約については振当処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の評価は省略しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 工場財団抵当資産

建物、構築物、土地 411百万円

#### (2) 工場財団抵当資産に対応する債務

長期借入金（注） 370百万円

（注）長期借入金には1年内返済予定分を含んでおります。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,971百万円

（注）上記金額には、減損損失累計額を含めております。

### 3. 偶発債務

関係会社の賃貸人とのリース契約に対する連帯保証債務

SPT Microtechnologies USA, Inc. 627百万円

### 4. 関係会社に対する短期金銭債権 9,136百万円

関係会社に対する短期金銭債務 27,696百万円

## III. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金や退職給付引当金の否認等であり、その算定に当たり、繰延税金資産から控除された金額は、1,184百万円であります。

### 2. 繰延税金負債

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及び圧縮積立金等であります。

## IV. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び親会社の子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (注1)	科目	期末残高
親会社	住友商事株式会社	被所有 直接 100%	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	4,207	売掛金 契約資産	2,669
				資金の貸借 (注3)	22,049	関係会社 短期借入金	26,514
親会社の子会社	住商エアロシステム株式会社	なし	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	11,032	売掛金 契約資産	7,665
						契約負債	283

(注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 住友商事株式会社及び住商エアロシステム株式会社との取引価格は、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

3. 住友商事株式会社との資金取引は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものです。

取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。

なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引の金額 (注1)	科目	期末残高
子会社	SPPテクノロジーズ株式会社	所有 直接 100%	原材料等の 購入代行等	原材料等の 購入代行等 (注2)	1,733	未収入金	743
				資金の貸借 (注3)	2,166	関係会社 短期貸付金	2,762
子会社	SPP長崎エンジニアリング 株式会社	所有 直接 100%	製品等の仕入	製品等の仕入 (注2)	1,104	買掛金	438
				資金の貸借 (注3)	678	関係会社 短期貸付金	1,277
子会社	寧波住精液圧工業有限公司	所有 直接 51%	製品等の販売	製品等の販売 (注2)	1,918	売掛金 受取手形	711

- (注) 1. 取引の金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) SPPテクノロジーズ株式会社、SPP長崎エンジニアリング株式会社及び寧波住精液圧工業有限公司との取引価格は、市場価格を勘案して一般的な取引条件で行っております。
3. SPPテクノロジーズ株式会社及びSPP長崎エンジニアリング株式会社との資金取引は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。  
 取引金額については、期中における残高の平均金額を記載しております。  
 なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

## V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |                   |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,567,643,713円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,036,673,125円67銭 |